



8月の花：サルスベリ

# 事務所便り

令和5年8月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘  
重村行政労務管理事務所  
ご連絡先：〒235-0021  
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102  
電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466  
E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

## ●ロシア滅亡のシナリオ

6月に始まったウクライナの反転攻勢後、ロシアは守勢にまわり、逐次後退を迫られている。現状においてロシアの勝利はあり得ず、かといってウクライナの勝利を主張するのも無理がある。このままでは長期膠着状態が継続するのだろうか。

米国のCIA長官バーンズ氏は6月にウクライナを訪問。ウクライナ軍が同月着手した反攻作戦の見通しについて、露軍が築いた強固な防衛線に阻まれ「長く厳しい道のりとなる」と予測した。ただ、ロシア側には兵士の低い士気に加え、露民間軍事会社「ワグネル」トップのプリコジン氏の反乱に伴う指導層の混乱など「構造的な脆弱(ぜいじゃく)性」があるとし、「ウクライナ軍が前進できることに私は楽観的だ」と強調。反攻を支える機密情報の提供に努めると述べた。

ただし、今後の作戦推移を見積もることは難しい。ロシアにおいて6月にプリコジンの反乱があったが、ロシアが崩壊するには、内部分裂が大きな要因となる。

ロシアが分裂する場合、現状の共和国制及び民族の多様性から41の国に分解すると予測するむきがある。

下図は41分割したときの予測図である。



この場合はそれぞれ区分された地域が国家としての機能、権限、政治・社会・経済・文化制度を確立でき、独立国として存在できるか、はなはだ疑問である。

この場合、欧州正面はNATO諸国の影響を受けるであろう。また、中央アジア・極東正面は中国の影響を受けるであろう。

あるいは欧州正面、中央ロシア正面、極東正面に3分割されるとの主張する人もいる。

下図は3分割された場合の分割図である。



経済的に苦境に陥るロシアは、日本との北方領土問題解決をカネと引き換えに進めようとするだろうが、地元のサハリン州は強硬に抵抗するだろう。

この場合、我が国は米国、欧州諸国と周到に準備して対応することが必要である。

また、中国が、清の時代にロシアに奪われた沿海地方の奪還に乗り出す可能性もある。

ウクライナ戦争後のロシアは中国の影響を大きく受けることになる。

## ●「習氏は台湾侵攻成功に懐疑的」ウクライナの反攻が影響とCIA長官

中国の台湾進攻は中国国軍設立100周年、習近平政権の4期目に入る2027年ごろと予測されている。下図は中国の台湾侵攻のイメージである。



ただし、バーンズ米中央情報局(CIA)長官は21日までに、台湾侵攻の準備を続ける中国の習近平政権が侵攻の成功に懐疑的になっているとの分析を示した。ロシアがウクライナの侵略に難航する状況を受け、台湾侵攻に伴う犠牲が許容できるかとの疑問があるという。西側の支援を受けたウクライナの反攻の成功が、中国の抑止に結びつくことを強調したといえる。

バーンズ氏は今年2月、習氏が2027年までに台湾侵攻の準備を整えるよう軍部に指示していたとの情報を明らかにしている。

20日、コロラド州で開かれたシンポジウムでバーンズ氏は、27年をめぐる発言を「紛争が差し迫っていると避けられないという意味ではない」と指摘。そのうえで「習氏と人民解放軍指導層は、台湾への全面的な侵攻が許容できる犠牲でうまく成功するか懐疑的になっている」と述べた。

バーンズ氏は、習氏ほどプーチン露大統領のウクライナ侵略を注視する外国指導者はいないと指摘。小規模のウクライナ軍が高い士気を維持して大規模な露軍への反撃に成功し、露側のシステム上の欠陥も明らかになったことが、台湾を想定する際の疑問につながっていると分析した。

さらに「プーチン氏だけでなく習氏も、バイデン大統領がウクライナへの強固な支援に西側を結束させ、対露制裁の経済的な負担も進んで受け入れていることを過小評価した」と指摘、そうした要因も「中国指導層を躊躇(ちゅうちょ)させている」との見方を示した。しかし、「台湾を支配しようとする習氏の決意を米情報機関の誰も過小評価していない」とも強調した。

中国の台湾侵攻の時期が予測される2027年が迫るにつれ米国はその時の対応を明確にしなければならないだろう。「曖昧戦略」は許されない。

## ●台湾有事その時日本は

台湾との最短距離が110kmの与邦国島を有する日本は中国が台湾に侵攻した場合にどのような影響を受けるのか、ロシアのウクライナ侵攻から多くを学ばなければならない。

中国の侵攻形態は台湾への上陸侵攻を前提に考慮する必要がある。この場合対応策として



1. 米欧諸国を巻き込んでアジア太平洋地域で NATO のような台湾支援組織が構築できるのか。
2. 米国は軍事介入するのか。兵器等の軍事支援にとどまるのか。
3. 米国の介入の場合、海空軍までか、陸軍の介入もあるのか。
4. 自由主義陣営の日本への期待は何か。

等、複雑な要因が絡んでいる。しかし、最小限達成しなければならないことは  
 ○南西諸島の住民保護、シェルターの整備  
 ○台湾、中国に在留する日本人の生命財産保護  
 ○尖閣諸島を含む我が国の領海領空等の主権の保護である。

このためにも中国本土を攻撃できる長射程のミサイル等を含む装備の整備、情報能力の整備が必要。台湾支援については米国や西欧諸国と足並みをそろえての軍事行動となろう。

軍事行動について国土防衛の場合を除き、米軍の後方支援が主体となろう。



近年、日本は右図のように南西諸島に防衛力を展開してきたが、十分ではなく、また、予測される作戦行動も多方面にわたる。

「曖昧戦略」を取る米国とのあらゆる活動に応じられるように米軍と連携した訓練が必要である。

## ●米国の曖昧戦略(参考)

仮に中国が武力で台湾統一を図ろうとした場合、アメリカがどう対応するかをあいまいにしておく戦略を指す。アメリカは軍事介入するかも知れないし、しないかも知れない。そこを敢えて明確にしないことで、中国による台湾侵攻を抑止し、同時に台湾が一方的に独立をめざして緊張を高める事態を防ぐねらいもあった。

## 「あいまい戦略」

Strategic Ambiguity

### 台湾関係法(1979年)

平和手段以外で台湾の将来を決定しようとする試みは  
いかなるものであれ 地域の平和と安全に対する脅威

- 台湾の自衛のための兵器供与
- 台湾に危害を加える行為にアメリカは対抗能力を維持

➡アメリカによる「防衛義務」は定めず